

2006年3月24日

組織改正のお知らせ

2006年4月1日付けで、下記の通り組織改正を実施しますので、お知らせします。

1. 改正の主旨

- (1) スペシャルティ事業の創出、拡大を加速するため、技術クラスターに基づく事業本部に組織を改編し、技術融合が進展しやすい柔軟で機動的な組織を構築します。
- (2) 新組織のもとで各事業本部は技術と市場のシナジーを追求し、成長市場での戦略的拡大と事業ポートフォリオ改革を推進します。

2. 改正の概要

(1) 事業本部の改編

現行の「繊維事業本部」「フィルム事業本部」「高機能材事業本部」を改編し、新たに「化成品事業本部」「機能材事業本部」「繊維事業本部」を発足します。「バイオ・メディカル事業本部」は現行通りで、併せて4事業本部体制とします。

各事業本部の概要は次の通りです。

a. 「化成品事業本部」

フィルム事業と機能性ポリマー事業で構成します。当事業本部は当社の収益の柱であり、重合、製膜、成型などのコアテクノロジーを駆使して、積極的に事業拡大していきます。

b. 「機能材事業本部」

エアバッグ、タイヤコードなどの自動車用部材や、高強力繊維、機能不織布、各種フィルター素材などの産業マテリアル事業で構成します。技術と市場のシナジーを追求して、事業拡大を図っていきます。

c. 「バイオ・メディカル事業本部」

世界的に高いシェアを誇る診断薬用酵素や遺伝子工学用試薬、人工腎臓用中空糸膜や海水淡水化モジュール、今後、拡大が期待されるバイオ医薬や遺伝子解析の受託事業など、独自の事業展開を行っています。

d. 「繊維事業本部」

開発調達機能を強化、事業構造改革を進めるとともに、使用資本の圧縮を図り、機能衣料を主体とする安定収益事業を確立します。

(2) 「事業開発企画室」「化成品事業開発企画グループ」の設置

- a. 「研究開発企画室」を改編し、「事業開発企画室」を設置します。新規事業開発、技術導入、M & Aを企画立案、推進し、次世代事業と新技術の創出を加速します。
- b. 「化成品事業本部」に本部長直轄の「化成品事業開発企画グループ」を設置し、化成品市場での新製品・新事業開発を強化します。

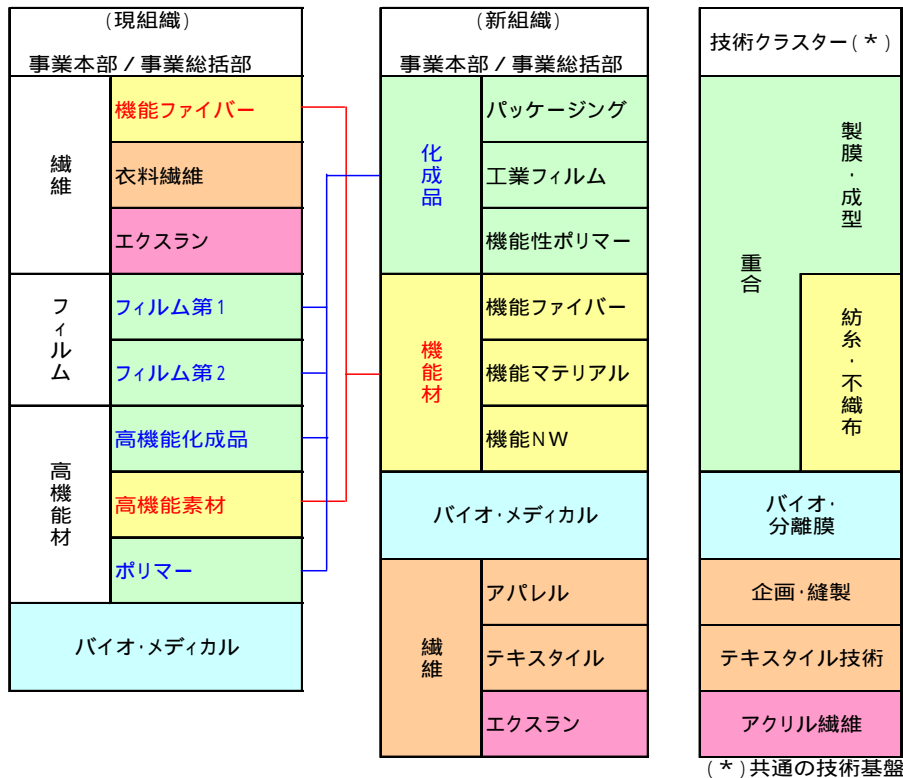
(3) 「生産技術総括室」の新設

関係会社を含めた東洋紡グループ全体の生産技術を強化するため、「生産技術総括室」を新設します。全社横断での生産技術革新活動により、各事業が持つ固有技術の融合や、エンジニアリング、品質管理技術といった共通技術の強化を進めます。

(4) 東京市場への対応強化

拡大する東京市場に対応するため、各事業の特性に応じた営業力強化を行います。特に「化成品事業本部」では本部長が東京を拠点とし、本格的な東京市場の開拓に取り組みます。

3. 新旧組織概略図



4. 新事業本部別 改正の内容と主旨

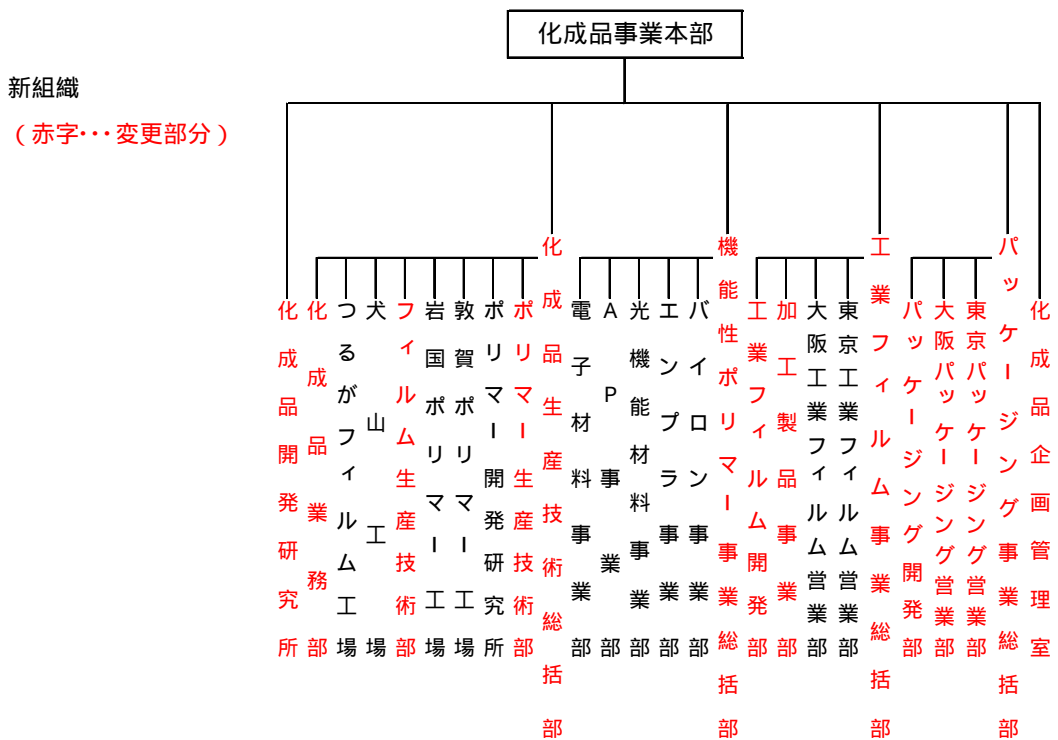
「化成品事業本部」関係

「フィルム事業本部」「高機能化成品事業総括部」「ポリマー事業総括部」を統合し、「化成品事業本部」を発足させます。

(1) 当事業本部には、以下の総括部を新たに発足させます。

- 「フィルム第1事業総括部」「フィルム第2事業総括部」「高機能化成品事業総括部」を統合・改編し、「パッケージング事業総括部」「工業フィルム事業総括部」「機能性ポリマー事業総括部」とします。
- 「フィルム生産・業務部」「犬山工場」「つるがフィルム工場」「ポリマー事業総括部」を統合・改編し「化成品生産技術総括部」とします。

(2) それぞれの総括部の下部組織となる事業部は新組織図の通り。



- 「フィルム開発研究所」「高機能化成品開発研究所」「新材料開発プロジェクト推室」を統合・改編し、「化成品開発研究所」とします。
- 現行の「フィルム第2事業総括部」が所管する「製品グループ」については、その機能を強化し、「工業フィルム事業総括部」のもと、「加工製品事業部」とします。
- 「フィルム海外事業部」については機能を分離し、海外事業は「化成品企画管理室」に、薄膜ポリエステル事業は「工業フィルム事業総括部」に移管します。

「機能材事業本部」関係

「機能ファイバー事業総括部」「高機能素材事業総括部」「繊維技術・開発総括部」を統合し、「機能材事業本部」を発足させます。

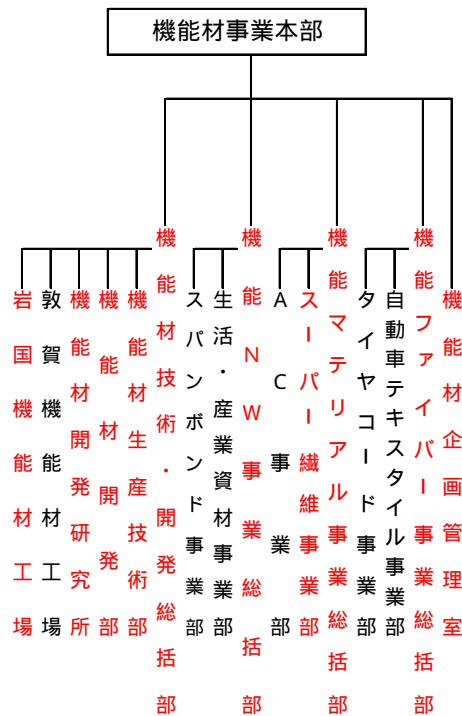
(1) 当事業本部には、以下の総括部を新たに発足させます。

- a. 「機能ファイバー事業総括部」(X L A 事業開発部を除く) 「高機能素材事業総括部」を統合・改編し、「機能ファイバー事業総括部」「機能マテリアル事業総括部」「機能NW事業総括部」とします。
- b. 「繊維技術・開発総括部」の一部と「敦賀機能材工場」「高機能素材開発研究所」を統合・改編し、「機能材技術・開発総括部」とします。

(2) それぞれの総括部の下部組織となる事業部は新組織図の通り。

新組織

(赤字・・・変更部分)



- ・ 「ダイニーマ事業部」と「ザイロン事業部」を統合し、「スーパー繊維事業部」とします。
- ・ 「敦賀繊維工場」と「敦賀機能材工場」は「敦賀機能材工場」に統合し、「岩国繊維工場」は「岩国機能材工場」とします。

「繊維事業本部」関係

「衣料繊維事業総括部」を改編し、「エクスラン事業総括部」とともに新たに「繊維事業本部」を発足させます。

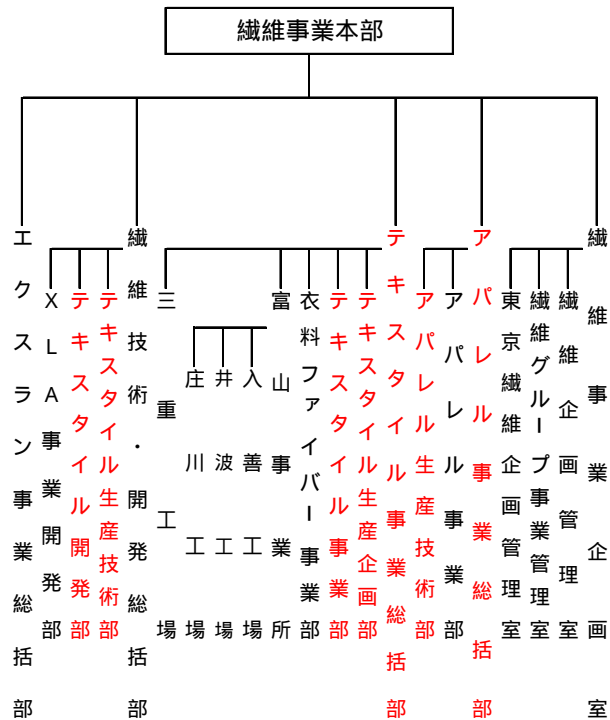
(1) 当事業本部には、以下の総括部を新たに発足させます。

- 「衣料繊維事業総括部」と「繊維技術・開発総括部」の一部を統合・改編し、「アパレル事業総括部」と「テキスタイル事業総括部」とします。
- 「繊維技術・開発総括部」の一部と「XLA事業開発部」を統合・改編し、新たに「繊維技術・開発総括部」とします。

(2) それぞれの総括部の下部組織となる事業部は新組織図の通り。

新組織

(赤字・・・変更部分)



- 「アパレル事業総括部」には、「アパレル事業部」「アパレル生産技術部」を設置し、原糸、織編、縫製、販売の一体運営の強化を図ります。
- 「テキスタイル事業総括部」には、「テキスタイル生産企画部」を設置し、生産、販売、開発の一体運営のもと、海外調達、開発調達機能を強化します。
- 「繊維技術・開発総括部」は、「機能材技術・開発総括部」と連携し、高付加価値な機能テキスタイルの開発を行う体制を強化します。

改正
業務組織図
 2006年4月1日

各種委員会 常設

- 倫情輸P地研
- 理報出球究
- 委委審L開
- 員員委委・発
- 会会員員安委
- 会会員員全委
- 会会員員員会

